

# 公立大学法人大阪 人事給与システムWEB年末調整 申告マニュアル

2023年版

# 全体の流れ

Step.  
00

申告を行う前に

Step.  
01

ご本人・ご家族の情報を確認する

Step.  
02

保険料控除を申告する

Step.  
03

住宅取得控除を申告する

Step.  
04

申告内容を送信する

Step.  
05

申告書を印刷・提出する

## 1. 注意事項

複数のタブ、ブラウザで同時に申告画面を開かないでください。

## 2. 準備する書類

申告を行うためには以下の書類が必要です。

扶養親族に収入がある場合

収入が分かる書類（給与支払見込証明書・年金額改定通知書 等）

本人又は扶養親族が障がい者である場合

障がい者手帳の写し

保険料控除がある場合

保険料控除証明書（原本）

保険会社等から送付されます。受取人の名前をご確認ください。

※電子的控除証明書には対応していません。

住宅控除がある場合

借入金の年末残高証明書（原本）

税務署が発行した住宅借入金等特別控除申告書/証明書

【注意】今年住宅を購入された方は年末調整での申告はできません。

初年は税務署での確定申告が必要です。

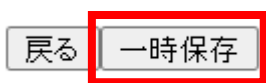
その後、控除年数分まとめて税務署から用紙が送られてきます。

### 3. 基本的な操作

利用するメニューは「年末調整一括申告」です。



申告を中断する場合は、各画面最下部「一時保存」をクリックしてください。



前の画面に戻る場合は、各画面最下部「戻る」をクリックしてください。  
ブラウザの「戻る」は利用しないでください。



申告を再開する場合は、各画面最下部「再開」をクリックしてください。



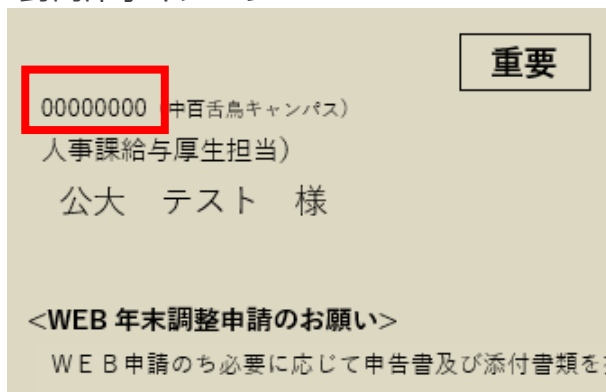
一時保存した申告を破棄する場合は、各画面最下部「破棄」をクリックしてください。



本法人において、複数の雇用（職員番号）がある方は、お送りした封筒に記載の職員番号と、画面上部の職員番号が一致していることを確認してください。



### 封筒印字イメージ



職員番号が一致しない場合、画面左側の「身分切り替え」メニューにてプルダウンリストの中から該当の職員番号を選択し、「切替」をクリックしてください。



プルダウンリストの中にも該当の職員番号がない場合は、人事課/病院人事課/高専総務課までご連絡ください。

## 1. あなたの情報を確認します

## 個人情報

教職員名称	公大 テスト
教職員カナ名称	コウダイテスト
生年月日	昭和 56年 4月 1日
郵便番号	599-8531
住民票住所	大阪府堺市中区学園町1番1号
世帯主続柄	本人
世帯主氏名	公大 テスト
本人寡婦区分	非対象者
本人勤労区分	非対象者
本人災害者区分	非対象者

## ご本人の障害等の情報

障害者情報変更日	障害者区分	知的障害者区分	障害者手帳交付日	障害者等級	障害者手帳番号	精神障害等級
				なし		

修正がある場合は、画面最下部「本人情報の変更」をクリックし、次の画面で表示されるメニューの中から適切なものを選択し申請してください。

一時保存

本人情報の変更

ご自身のお名前、生年月日が異なっている場合は、人事課/病院人事課/高専総務課までご連絡ください。

人事課/病院人事課/高専総務課にて変更内容を承認・反映するまで申請はストップしてください。

## 2. 配偶者の情報を確認します

表示されている区分（扶養・扶養外）、生年月日、同居・別居、住所が正しいか確認してください。

控除対象扶養家族には「所得」の制限があります。収入がある場合、「本年の所得計算画面へ移動」をクリックして、所得を入力してください。

### 配偶者特別控除について

扶養対象外配偶者で所得が133万円以下の方は、配偶者特別控除の対象となります。「本年の所得計算画面へ移動」ボタンをクリックして所得金額を入力してください。所得の入力がない場合、配偶者特別控除を受けることができません。

また、夫婦の双方がお互いに配偶者特別控除の適用を受けることはできません。控除はいずれか一方のみです。

[「本年の所得計算画面」の入力方法は9ページへ](#)

配偶者の情報							
氏名	生年月日	源泉控除対象配偶者	本年の所得 見積額	本年の所得計算画面へ移動	所得の有無	同居・別居	住所又は居所
	扶養	老人控除対象扶養配偶者	非居住者	送金額等	異動月日及び事由		
コクアイハイグワ 公大 配偶者	昭和 60年 4月 1日	源泉控除対象配偶者	0円	<input checked="" type="checkbox"/> 本年の所得計算画面へ移動	<input type="checkbox"/> 本年の所得はありません	同居	大阪府堺市中区学園町1番
	-	-	居住者	0円			

配偶者の情報に変更がある場合（就職・離婚等）は人事課/病院人事課/高専総務課までご連絡ください。

人事課/病院人事課/高専総務課にて変更内容を承認・反映するまで申請はストップしてください。

### 3. 家族（配偶者以外）の情報を確認します

表示されている区分（扶養・扶養外）、生年月日、同居・別居、住所が正しいか確認してください。

家族の情報に変更がある場合は、サービスメニュー>「ご家族の情報を変更するとき」等から申請いただくか、人事課/病院人事課/高専総務課までご連絡ください。

人事課/病院人事課/高専総務課にて変更内容を承認・反映するまで申請はストップしてください。

控除対象扶養家族には「所得」の制限があります。収入がある場合、「本年の所得計算画面へ移動」をクリックして、所得を入力してください。

[「本年の所得計算画面」の入力方法は9ページへ](#)

家族の情報						
氏名	続柄	生年月日	本年の所得見込額	本年の所得計算画面へ移動	同居・別居	住所又は居所
	扶養	特定扶養親族 老人扶養親族 16歳未満	非居住者	送金額等	同居 老親等	異動月日及び事由
コウダイチヨウノ 公大 長男	子	平成 15年 4月 1日	0円	<a href="#">本年の所得計算画面へ移動</a>	同居	大阪府堺市中区学園町1番1号
	扶養	特定扶養親族	居住者	0円	-	
コウダイジノ 公大 次男	子	平成 28年 4月 1日	0円	<a href="#">本年の所得計算画面へ移動</a>	同居	大阪府堺市中区学園町1番1号
	扶養	16歳未満	居住者	0円	-	
コウダイチヨウノ 公大 長女	子	令和 2年 4月 1日	0円	<a href="#">本年の所得計算画面へ移動</a>	同居	大阪府堺市中区学園町1番1号
	扶養	16歳未満	居住者	0円	-	

「ご家族の障害情報」は該当者がいる場合のみ表示されます。内容に誤りがないか確認してください。

#### ご家族の障害情報

氏名	障害者区分
コウダイジノ 公大 次男	特別障害



4. 扶養控除人数を確認します  
正しい人数になっているか確認します。

#### 扶養控除人数

扶養家族人数	3人
年少扶養親族人数	2人
控除対象扶養人数	1人
障害者人数	1人

※年少扶養親族人数：16歳未満の扶養親族

5. その他の情報を確認します

#### 本人の所得金額

所得金額については、本学で計算した給与所得額を利用します。  
それ以外の所得等あれば「本年の所得計算画面へ移行」ボタンを押して入力してください。

あなたの本年中の合計所得金額の見積額 0円

所得計算画面へ移行

所得計算画面へ移行

#### 本人の所得金額に応じた控除

基礎控除の額	480,000円
配偶者控除の額	0円
配偶者特別控除の額	0円
所得金額調整控除の額	0円

※控除額は本学で計算した給与所得額等により変動します。

※本年中に本法人に採用となった方で、前勤務先の給与所得の源泉徴収票（甲欄に限る）をお持ちの場合は、この欄に入力しないでください。

「人事給与システム>源泉徴収票に関する申告>前職源泉徴収票申請」より申請をお願いします。

6. 画面最下部左の「次へ」をクリックし、[Step.02 \(12ページ\)](#)へ進みます。

次へ

# 本年の所得計算画面の入力方法

所得計算			
所得の種類	収入金額	必要経費	所得金額
給与所得	950,000円	0円	0円
事業所得	0円	0円	0円
雑所得(公的年金以外)	0円	0円	0円
公的年金	0円	0円	0円
配当所得	0円	0円	0円
不動産所得	0円	0円	0円
退職所得(一般) (収入金額 - 必要経費) / 2	0円	0円	0円
退職所得(特定役員) 収入金額 - 必要経費	0円	0円	0円
退職所得(短期)	0円	0円	0円
その他の所得	0円	0円	0円
	うち特別控除額	0円	
合計所得	-	-	0円

- ① 金額を入力
- ② 「自動計算する」をクリック

クリア

自動計算する

所得計算			
所得の種類	収入金額	必要経費	所得金額
給与所得	950,000円	550,000円	400,000円
事業所得	0円	0円	0円
雑所得(公的年金以外)	0円	0円	0円
公的年金	0円	0円	0円
配当所得	0円	0円	0円
不動産所得	0円	0円	0円
退職所得(一般) (収入金額 - 必要経費) / 2	0円	0円	0円
退職所得(特定役員) 収入金額 - 必要経費	0円	0円	0円
退職所得(短期)	0円	0円	0円
その他の所得	0円	0円	0円
	うち特別控除額	0円	
合計所得	-	-	400,000円

- ③ 金額を確認
- ④ 「一覧に戻る」をクリック

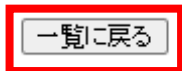
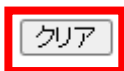
クリア

自動計算する

一覧に戻る

## 注意

「自動計算する」ボタンをクリックして、以下のようなメッセージが表示された場合、画面最下部の「クリア」ボタンをクリックしてから、「一覧に戻る」ボタンをクリックして一覧に戻り、人事課/病院人事課/高専総務課までご連絡ください。



### 〔メッセージ例〕

- さんの所得見積額が源泉控除対象配偶者の限度額を超えています。  
配偶者の所得見積額を修正するか、人事課/病院人事課/高専総務課までご連絡ください。
- さんは扶養に入れる条件の所得限度額を超えています。扶養家族にする為には所得の金額を調整してください。

## 「給与所得」とは

- 「給与所得」に含むもの  
仕事をしてもらったお金  
給与所得の収入金額欄には、今年の給与の総収入額を入力します。

入力方法1：勤務先が発行する「給与支払い見込み証明書」の総額を「給与所得」に入力してください。

入力方法2：今年の収入が昨年と同程度であり、昨年の源泉徴収票がある場合

令和\*\*年分 給与所得の源泉徴収票

支払 を受け る者	住所又は居所 大阪府堺市中央区学園町1番1号	[受給者番号]				
		[役職名]				
		氏名 (フリガナ) コクダイ ハイゴウウジヤ 公大 配偶者				
種別	支払金額	給与所得控除後の金額 (調整控除後)	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額		
給与・賞与	内 950,000 円	円	円内	円		
(源泉)控除対象配偶者	配偶者(特別)	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)	16歳未満 非課税親族	障害者の数 (本人を除く。)	非居住者 である	

入力方法3：毎月一定の収入がある場合、給与明細の課税支給額×12月

合計額	
項目	金額
課税総支給額計 (うち課税上積)	102,240
社会保険料控除計	

- 「給与所得」に含まないもの  
ハローワークから支給されたもの  
(失業給付、介護休業給付、育児休業給付・出産一時金 等)

## 「公的年金」とは

「公的年金」に入力する金額 = 老齢年金

遺族年金・障害年金は「公的年金」には含みません。

ここでは以下の保険料控除の情報を登録します。

加入している保険がない方、確定申告をされる方は画面最下部「次へ」をクリックし、[Step.03 \(19ページ\)](#) へ進んでください。

生命保険控除 ・ 介護医療保険控除 ・ 個人年金控除 ・ 損害保険控除  
国民年金保険料 ・ 社会保険料控除 ・ 小規模企業共済等掛金控除

### 1. 保険料控除を入力する

ご自宅に届いた生命保険料控除証明書等の内容に従って入力してください。

前年に本法人で年末調整をされた方は保険料以外の項目について前年の内容が表示されていますので、適宜修正してください。

削除	保険会社の 名称	保険の種類	保険 期間	終身保険チェックボックス	証明書 の添付
	保険等の 契約者の氏名	保険金等の 受取人の氏名	受取人と あなたとの続柄	差引保険料	一般生命 適用制度
削除	●●保険株式会社	外貨終身	99年	<input checked="" type="checkbox"/> 終身	必要
	公大 テスト	公大 配偶者 <small>必須</small>	配偶者 <small>必須</small>	85,000円 <small>必須</small>	新 <small>必須</small>

旧生命保険料合計額 残り100,000円まで入力できます。  
新生命保険料合計額 残り80,000円まで入力できます。

[追加](#) [詳細はこちら](#)

保険控除を追加する場合は控除種別ごとのタイトル右側にある「追加」をクリックしてください。

### 生命保険控除

[追加](#)

控除に利用できる金額には限度があります。限度額を超えた場合、以下のように表示されます。

控除額の計算方法、限度額の詳細については「[詳細はこちら](#)」をクリックしてください。

旧生命保険料合計額 残り100,000円まで入力できます。  
新生命保険料合計額 限度額を超えていますので、これ以上の入力は不要です。

[詳細はこちら](#)

# 生命保険・介護保険料

生命保険料控除証明書（一般・介護医療用）			
2023年分（令和5年分）		適用制度：旧制度・新制度	
契約者	公大 テスト 様	4	
2 保険種類	定期保険特約付終身保険	3	終身
証券番号	123456789	配当方法	積立
契約日	1990年8月10日	支払方法	口座振替 毎月割
2023年9月までのお払込額を以下のとおり証明します			
分類	保険料(A)円	配当額(相当額)(B)円	証明額(A-B)円
旧制度 一般	75,000	20,000	55,000
新制度 一般	105,000	0	105,000
新制度 介護医療	45,000	0	45,000
（ご参考）年12回払のご契約で12月末までのお払込金額			
分類	保険料(A)円	配当額(相当額)(B)円	証明額(A-B)円
旧制度 一般	75,000	20,000	55,000
6 新制度 一般	105,000	0	5 105,000
新制度 介護医療	45,000	0	45,000
1 ●●生命保険株式会社			

注意

9月までの額ではなく  
**12月末までの金額を入力**

一般 → 生命保険控除に入力

介護 → 介護医療保険控除に入力

生命保険控除						
					追加	旧生命保険料合計額 残り45,000円まで入力できます。 新生命保険料合計額 限度額を超えていますので、これ以上の入力是不要です。
削除	保険会社 の名称	保険の種類	保険 期間	終身保険チェックボックス	証明書 の添付	
	保険等の 契約者の氏名	保険金等の 受取人の氏名	受取人と あなたとの続柄	差引保険料	一般生命 適用制度	
削除	●●保険 1	定期保険特約付終身保険 2	99年 3	<input checked="" type="checkbox"/> 終身	必要	
	公大 テスト 4	公大 配偶者 必須	配偶者 必須	5 55,000円 必須	旧 6	
削除	●●保険	定期保険特約付終身保険	99年	<input checked="" type="checkbox"/> 終身	必要	
	公大 テスト	公大 配偶者 必須	配偶者 必須	105,000円 必須	新 必須	

介護医療保険控除						
					追加	介護医療保険料合計額 残り35,000円まで入力できます。 <a href="#">詳細はこちら</a>

介護医療保険料追加コメント					
削除	保険会社 の名称	保険の種類	保険 期間	終身保険チェックボックス	証明書 の添付
	保険等の 契約者の氏名	保険金等の 受取人の氏名	受取人と あなたとの続柄	介護医療差引保険料	入力方法
削除	●●保険 1	定期保険特約付終身保険 2	99年 3	<input checked="" type="checkbox"/> 終身	必要
	公大 テスト 4	公大 配偶者	配偶者 必須	5 45,000円 必須	直接入力

- 1 保険会社名称は略称でも結構です。
- 3 終身保険の場合は「終身」にチェックを入れると「99年」が自動入力されます。
- 5 6 生命保険控除の新制度と旧制度は分けて入力してください。  
※介護医療保険控除には、新・旧の選択肢はありません。（全て新制度です）

# 個人年金保険料

生命保険料控除証明書（個人年金・一般・介護医療用）			
2023年分（令和5年分）		8 適用制度：旧制度	
4 契約者	公大 テスト 様		
5 年金受取人	公大 テスト 様 （生年月日 1980年4月1日）		
2 保険種類	配当付個人年金保険	3 年金支払期間	10年
証券番号	12312312312	配当方法	積立
契約日	2007年9月1日	7 年金支払開始日	2045年9月1日
保険料払込期間	38年	振込方法	口座振替毎月払
2023年9月までのお払込額を以下のとおり証明します			
分類	保険料(A)円	配当額(相当額)(B)円	証明額(A-B)円
年金	110,000	0	110,000
一般	0	0	0
介護医療	*****	*****	*****
(ご参考) 年12回払のご契約で12月末までのお払込金額			
分類	保険料(A)円	配当額(相当額)(B)円	証明額(A-B)円
年金	120,000	0	6 120,000
一般	0	0	0
介護医療	*****	*****	*****
1 ●●生命保険株式会社			

注意  
9月までの額ではなく  
12月末までの金額を入力

個人年金控除				追加	旧個人年金保険料合計額 残り100,000円まで入力できます。 新個人年金保険料合計額 残り80,000円まで入力できます。	詳
削除	保険会社の名称	年金の種類	年金支払期間	終身保険チェックボックス		
	保険等の契約者の氏名	保険金等の受取人の氏名	受取人とあなたとの続柄	差引保険料		
削	1 ●●生命	2 配当付個人年金保険	3 10 年	<input type="checkbox"/> 終身		
	4 公大 テスト	5 公大 テスト 必須	本人 必須	6 120,000 円 必須		

個人年金支払開始日	証明書の添付
個人年金適用制度	入力方法
7 令和 27 年 09 月 01 日 必須	必要
8 旧 必須	直接入力

- 1 保険会社名称は略称でも結構です。
- 3 終身保険の場合は「終身」にチェックを入れると「99年」が自動入力されます。
- 5 受取人がご本人又は配偶者の場合に限り申告できます。

# 地震保険料

地震保険料控除対象掛金証明書					
地震保険料控除（所得税法第77条）にかかる所得控除申告のための証明事項を下記のとおり証明します。					
2023年分（令和5年分）					
2 ご契約者 公大 テスト 様					
県	組合	支所	契約番号	契約年月日	5 共済種類
12	345	678	1234	2008年8月8日	建物更生
掛金払込方法			共済期間		
年払			3 30年		
火災共済金額		内、住宅部分の火災共済金額			
1,500万円		( 万円)			
地震	除対象掛金（月額）	割戻金	年間控除対象掛金証明額		
保険料	2,000円	—円	4 24,000円		
旧長期	共済掛金（月額）	割戻金	年間払込掛金合計		
損害	3,000円	—円	6 36,000円		
8月までお払込済（払込継続中）			満期返戻金あり		
1 △△協同組合					

1枚の証明書に地震保険料と旧長期損害保険料の両方の記載がある場合は「地震保険」「旧長期保険」の欄にそれぞれ入力してください。ただし、制度上はどちらかの控除しか受けられません。画面最下部「自動計算する」をクリックすると、有利な方が自動選択され控除に利用されます。

## 損害保険控除

追加 長期損害保険料合計額 残り20,000円まで入力できます。  
地震保険料合計額 残り26,000円まで入力できます。

### 【地震保険1】

削除	<input type="checkbox"/>	
保険会社等の名称	△△協同組合 1	
契約者の氏名	公大 テスト 2	
保険対象になった家に居住 若しくは家財を利用しているもの 又は傷害等の保険の被保険者の氏名	公大 テスト 必須	
あなたとの続柄	配偶者 必須	
証明書の添付	必要	
入力方法	直接入力	
保険等の種類（目的）	地震保険	5 建物更生
	旧長期	
保険期間	30 年 3	30 年
差引保険料	4 24,000円 必須	6 36,000円 必須
採用	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
終身保険チェックボックス	-	<input type="checkbox"/> 終身

1 保険会社名称は略称でも結構です。



# 国民年金保険料

## 社会保険料（国民年金保険料）控除証明書

被保険者氏名 公大 長男 様 **1**  
住 所 大阪府堺市中区学園町1番1号

令和5年中(令和5年1月1日から令和5年9月30日まで)に納付された国民年金保険料の額は、次のとおりであることを証明します。

証 明 日 令 和 5 年 1 0 月 1 日

歳入徴収官 厚生労働省年金局事業管理課長

印

### 納付状況の内訳

年	納付対象月											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

切り取らないでください。

### 【令和5年中の納付済保険料額】

◎社会保険料控除（年末調整・確定申告）を申告される方へ

- 「③合計額」を申告してください。  
ただし、「③合計額」に記載がない方は、「①納付済額」を申告してください。
- 10月1日から12月31日までに、「①納付済額」または「③合計額」以外の保険料を納付した場合は、その分の領収証書を添付し申告してください。

①納付済額	納付済保険料の証明額	99,120	円
②見込額	10月1日から12月31日までに納付が見込まれる保険料額	49,560	円
③合計額	①納付済額+②見込額 (②見込額がある場合に表示)	148,680	円

令和5年1月1日から令和5年9月30日までに納付した保険料額です。

以下の場合には表示されません。  
 ・国民年金第1号被保険者ではない場合  
 ・令和6年3月または令和7年3月までの保険料を前納している場合  
 ・保険料の未納期間がある場合 など

音声コード

※上のマークは目の不自由な方のための音声コードです。

### 国民年金保険料

追加 国民年金保険料合計額 0円

削除	国民年金の種類	保険料を負担することになっている人の氏名	あなたとの続柄	本年中に支払った保険料	証明書の添付
削除	国民年金 <b>1</b>	公大 長男 必須	子 必須	<b>2</b> 148,680円 必須	必要

- 2** 「③合計額」の記載がある場合 → 「③合計額」の値を入力。  
 「③合計額」の記載がない場合 → 「①納付済額」の値を入力。

## 社会保険料控除（国民年金以外）

社会保険料控除		追加	社会保険料合計額 0円	
削除	社会保険の種類	保険料支払先の名称	本年中に支払った保険料	証明書の添付
	保険料を負担することになっている人の氏名	あなたとの続柄		
削除	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text" value="0円 必須"/>	-
	<input type="text"/> 必須	<input type="text"/> ▼ 必須		

### 注意

毎月の給与や期末・勤勉手当から控除している社会保険料は入力不要です。

## 個人型確定拠出年金(iDeCo)等掛金控除

重要

小規模企業共済等掛金払込証明書  
確定拠出年金（個人型年金）

氏名      公大 テスト      様

住所      大阪府堺市中央区学園町1番1号

本年9月までに払い込まれた金額	¥ 108,000-
10～12月に払い込まれる予定金額	¥ 38,000-
合計金額	1 144,000-

### 注意

9月までの額ではなく  
**合計金額**を入力

小規模企業共済等掛金控除		共済会合計額 0円	
種類	本年中に支払った掛金	証明書の添付	
独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金	<input type="text" value="0円 必須"/>	必要	
個人型年金加入者掛金	1 144,000円 必須	必要	
心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金	<input type="text" value="0円 必須"/>	必要	

2. 全ての入力を終わったら、画面最下部「自動計算する」ボタンをクリックし、「合計額」「控除額細目」「控除額」を確認します。

自動計算する

#### 合計額

旧契約一般生命保険料合計	新契約一般生命保険料合計	介護医療保険料合計	旧契約個人年金保険料合計	新契約個人年金保険料合計
55,000円	105,000円	45,000円	120,000円	0円

長期損害保険料合計 (10年以上で、満期返戻金が支払われるもの)	地震保険料合計	社会保険合計	小規模企業共済等掛金控除額
0円	24,000円	148,680円	144,000円

#### 控除額細目

生命保険料計算額	介護医療保険料計算額	個人年金保険料計算額	長期損害保険料計算額(最高15,000円)	地震保険料計算額(最高50,000円)
40,000円	31,250円	50,000円	0円	24,000円

#### 控除額

生命保険料控除額	損害保険料控除額	社会保険料控除額	小規模企業共済等掛金控除額
120,000円	24,000円	148,680円	144,000円

3. 画面最下部右の「次へ」をクリックし、[Step.03 \(19ページ\)](#)へ進みます。

次へ

ここでは住宅借入金等特別控除に関する情報を登録します。



## 1. 控除を受けない場合

- (1) 「本年、住宅取得控除は受けません」を選択します。
- (2) 「次へ」をクリックし、[Step.04 \(48ページ\)](#) へ進みます。

<input checked="" type="radio"/>	本年、住宅取得控除は受けません。	住宅の申請がない方はこちらです。 2023年に居住開始の方もこちらです。(本年は確定申告になります)
<input type="radio"/>	本年、住宅取得控除を申請します。	2014年から2022年の間に入居した場合はこちらです。

次へ

## 2. 前年申告済みの場合

- (1) 「本年、住宅取得控除を申請します。」を選択すると、昨年の申告情報が表示されます。  
「編集」をクリックしてください。

<input type="radio"/>	本年、住宅取得控除は受けません。	住宅の申請がない方はこちらです。 2023年に居住開始の方もこちらです。(本年は確定申告になります)
<input checked="" type="radio"/>	本年、住宅取得控除を申請します。	2014年から2022年の間に入居した場合はこちらです。

	入力方法	種類	居住年月日	借入残高	控除率	控除限度額	特別控除額
入力未完了	自動計算	一般(特別特定取得)	令和 3年 5月 1日	-	1.0%	400,000円	-
<input checked="" type="button" value="編集"/>	<input type="button" value="削除"/>						

- (2) 申告に必要な書類を準備し、「次へ」をクリックします。

### 住宅取得控除の登録

#### 1. 住宅取得控除の準備

#### 2. 住宅控除申告書

#### 3. 残高証明書

#### 4. 計算結果の確認

以下の事項を確認し、次へボタンを押してください。

- ・住宅控除申告書(各税務署から発行されたもの)を用意してください
- ・残高証明書(各金融機関より送付されるもの)を用意してください。

戻る

取消

次へ

- (3) 前年の申告内容が表示されていますので、住宅借入金等特別控除証明書の記載内容を確認し、必要に応じて修正を行います。  
修正完了後、「次へ」をクリックします。

令和 5 年分 年末調整のための (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除証明書

〒XXXX-XXXX

〇〇市△△町××-××-×

-----

国税 太郎 様

(証明事項) (令和3年中居住者用)

左記の方が、令和3年分の所得税について次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

令和 4 年 〇 月 〇 日

〇〇 税務署長 〇〇 〇〇

① 居住開始年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	② 取得対価の額	③ 居住用割合	④ 連帯債務割合	⑤ 取得対価等の額	⑥ 居住用割合	⑦ 連帯債務割合
⑧ 特別特定 1 令和3年〇月〇日	2 11,000,000 円	3 100.0 %	4 50.00 %	5 12,500,000 円	6 100.0 %	7 50.00 %
⑨ 居住開始年月日	増改築等に関する事項			特例期間(11年日~13年日)(30)における控除率		
年月日	⑩ 増改築等の費用の額	⑪ 特定増改築等の費用の額	⑫ 居住用割合	⑬ 連帯債務割合	(38) 年分~	年分
	円	円	%	%		円
(備考) 適用の特例の種類	200,000 円	各年分の控除額の対象の範囲、この範囲を上回ることはありません。 ※各年分の控除額ではありませんのでご注意ください。				

## 住宅取得控除の登録

### 1.住宅取得控除の準備

### 2.住宅控除申告書

### 3.残高証明書

### 4.計算結果の確認

- 1.住宅借入金等特別控除証明書の内容を転記してください。

#### 【新築又は購入した家屋に係る事項】

居住年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	取得対価の額	居住用割合	連帯債務割合	取得対価の額	居住用割合	連帯債務割合
1 令和 3 年 05 月 01 日	2 11,000,000 円	3 100.0 %	4 50.00 %	5 12,500,000 円	6 100.0 %	7 50 %

#### 【増改築等をした部分に係る事項】

居住年月日	増改築等に関する事項			
	増改築等の費用の額	特定増改築等の費用の額	居住用割合	連帯債務割合
年 月 日	0 円	0 円	0.0 %	0.00 %

- 2.控除の種類を選択してください。

新築又は購入した家屋に係る控除の種類	一般(特別特定取得) 8	控除率	1.0%
増改築等をした部分に係る控除の種類		控除率	%

戻る

取消

次へ

※画面レイアウトは取得年度によって異なります。

- (4) 銀行から送られてきた残高証明書の内容を転記します。  
入力完了後「次へ」をクリックします。

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書		
住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所	大阪府堺市中区学園町1番1号 ①
	氏名	公大 テスト ②
住宅借入金等の内訳	③ 1 住宅のみ 2 土地等のみ ③ 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	④ 28,500,000 円
	当初金額	⑥ 令和3年5月1日 ⑤ 30,000,000 円
償還期間又は賦払期間	⑦ 令和3年6月から 令和38年5月までの 35年0月間	
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円	
(摘要) ⑧	連帯債務者 公大 父	

住宅取得控除の登録
1.住宅取得控除の準備
2.住宅控除申告書
3.残高証明書
4.計算結果の確認

株式会社〇〇銀行

残高証明書を追加

1.以前に借換を行ったことがありますか？  はい  いいえ

借換した場合は「はい」を選択

2.残高証明書の内容を転記してください。

金融機関名		株式会社〇〇銀行	
住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所 ①	大阪府堺市中区学園町1番1号	
	氏名 ②	公大 テスト	
住宅借入金等の内訳 ③ <input type="radio"/> 住宅のみ <input type="radio"/> 土地等のみ <input checked="" type="radio"/> 住宅及び土地等 <input type="radio"/> 増改築			
住宅借入金等の金額	年末残高	④ 28,500,000 円	
	当初金額	⑥ 令和 3 年 05 月 01 日	⑤ 30,000,000 円
償還期間又は賦払期間	償還開始日	令和 3 年 06 月	期間： 35年 0ヵ月
	償還終了予定日	令和 38 年 05 月	

3.住宅取得及び増改築の際、連帯債務を行っていますか？  はい  いいえ

連帯債務者氏名	公大 父
連帯債務者住所	
勤務先名称	
勤務先住所	
申告者本人の連帯債務割合	50%

※勤務先名称、勤務先住所は、勤務先が存在する場合のみご記入ください

戻る
取消
次へ

金融機関が複数ある場合、ここをクリックすると入力欄を追加できます。

⑧ 証明書の摘要欄に連帯債務者の記載がある場合、「はい」を選択し必要事項を入力してください。  
「申告者本人の連帯債務割合」へはご自身の負担割合を入力します。

22

(5) 計算結果を確認し、「入力完了」をクリックします。


住宅取得控除の登録		1.住宅取得控除の準備	2.住宅控除申告書	3.残高証明書	4.計算結果
計算結果を確認し、入力完了ボタンを押してください。					
項目		新築又は購入に係る借入金等の計算			D 増改築等に係る借入金等の計算
		A 住宅のみ	B 土地のみ	C 住宅及び土地等(増改築及び土地等)	
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高(内、連帯債務による借入金の額)	[1]	円	円	28,500,000 円 (28,500,000)	円
住宅借入金等の年末残高([1]のうち単独債務の額+[1]のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」)	[2]	円	円	(50.00%) 14,250,000 円	円
[2]と証明事項の取得対価の額又は増改築等の費用の額のいずれか少ない方の金額	[3]	円	円	14,250,000 円	円
[3]×「居住用割合」	[4]	(100.0%) 円	(100.0%) 円	(100.0%) 14,250,000 円	円
住宅借入金の年末残高等([4]の欄の合計額)	[5]	14,250,000 円	年間所得の見積額	円	
特定増改築等の費用の額	[6]	円	備考		
特定増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高([5]と[6]の少ない方)	[7]	円			
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額([5]×1.0%)	[8]	142,500 円			

戻る
入力完了
次へ

(6) 画面最下部右の「次へ」をクリックし、[Step.04 \(48ページ\)](#)へ進みます。

### Step3.住宅取得控除を申告する

1.個人情報
▶
2.保険料控除
▶
3.住宅控除
▶
4.送信前確認
▶
5.印刷・完了


 住宅取得控除を申請する場合は「自動計算で控除申請を追加」を選択してください。  
 住宅取得控除額を入力後、「次へ」ボタンを押してください。

本年、住宅取得控除は受けません。住宅の申請がない方はこちらです。2023年に居住開始の方もこちらです。(本年は確定申告になります)

本年、住宅取得控除を申請します。2014年から2022年の間に入居した場合はこちらです。

	入力方法	種類	居住年月日	借入残高	控除率	控除限度額	特別控除額
<span>編集</span> <span>削除</span>	自動計算	一般(特別特定取得)	令和3年5月28日	14,250,000円	1.0%	400,000円	142,500円

戻る 一時保存

次へ



### 3. 2018年以前の取得

- (1) 「本年、住宅取得控除を申請します。」を選択し、「自動計算で控除申請を追加」をクリックしてください。

<input type="radio"/>	本年、住宅取得控除は受けません。	住宅の申請がない方はこちらです。 2023年に居住開始の方もこちらです。(本年は確定申告になります)
<input checked="" type="radio"/>	本年、住宅取得控除を申請します。	2014年から2022年の間に入居した場合はこちらです。

現在登録している申請はありません。

自動計算で控除申請を追加

- (2) 申告に必要な書類を準備し、「次へ」をクリックします。

住宅取得控除の登録	1.住宅取得控除の準備	2.住宅控除申告書	3.残高証明書	4.計算結果の確認
以下の事項を確認し、次へボタンを押してください。				
・住宅控除申告書(各税務署から発行されたもの)を用意してください				
・残高証明書(各金融機関より送付されるもの)を用意してください。				
戻る		取消		次へ

(3) 住宅借入金等特別控除証明書の記載内容を確認し、必要事項を入力します。修正完了後、「次へ」をクリックします。

平成35年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

〇〇市△△町 × - × × - ×

.....

国税 太郎 様

左記の方が、平成 27 年分の所得税について次のとおり（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

平成 28 年 10 月 16 日

〇〇 税務署長 〇〇 〇〇

新築又は購入した家屋に係る事項				増改築等をした部分に係る事項			
項目	家屋	土地等	項目	増改築等			
① 居住開始年月日	平成 27 年 7 月 24 日 (特定)		⑤ 居住開始年月日	年 月 日			
② 家屋又は土地等の取得対価の額	10,000,000 円	12,500,000 円	⑥ 増改築等の費用の額	円			
③ 家屋又は土地等の総床面積又は総面積	70.00 m <sup>2</sup>	80.00 m <sup>2</sup>	⑦ ⑥のうち居住部分の費用の額	円			
④ ③又は③のうち居住部分の床面積又は面積	70.00 m <sup>2</sup>	80.00 m <sup>2</sup>	⑧ 特定増改築等の費用の額 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	200,000 円			

(平成 27 年中居住者用)

### 住宅取得控除の登録

- 1.住宅取得控除の準備    2.住宅控除申告書    3.残高証明書    4.計算結果の確認

1.住宅借入金等特別控除証明書の内容を転記してください。

【新築又は購入した家屋に係る事項】

項目	家屋	土地等
居住年月日	① 平成 27 年 07 月 24 日	
家屋又は土地等の取得対価の額	② 10,000,000 円	12,500,000 円
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	③ 70 m <sup>2</sup>	80 m <sup>2</sup>
うち居住部分の床面積又は面積	④ 70 m <sup>2</sup>	80 m <sup>2</sup>

【増改築等をした部分に係る事項】

居住年月日	増改築等に関する事項			
	増改築等の費用の額	特定増改築等の費用の額	居住用割合	連帯債務割合
⑤ 年 月 日	⑥ 0 円	⑦ 0 円	0.0 %	0.00 %

2.控除の種類を選択してください。

新築又は購入した家屋に係る控除の種類	⑧ 一般(特定取得)	控除率	1.0%
増改築等をした部分に係る控除の種類		控除率	%

戻る

取消

次へ

**8** 住宅借入金等特別控除にはいくつかの区分があります。

区分によって控除率、上限額が異なるため、証明書（申告書下部）の記載で必ず確認します。

平成35年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

XXXXXXXXXX  
 ○○市△△町×-××-×  
 -----  
 国税 太郎 様

左記の方が、平成 27 年分の所得税について次のとおり（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

平成 28 年 10 月 16 日

○○税務署長 ○○ ○○ 印

(証明事項)

新築又は購入した家屋に係る事項				増改築等をした部分に係る事項								
項	目	家	屋	土	地	等	項	目	増	改	築	等
居住開始年月日	㊦	平成 27 年 7 月 24 日			(特定)		居住開始年月日	㊦	年 月 日			
家屋又は土地等の取得対価の額	㊧	10,000,000		円	㊨	12,500,000	円	増改築等の費用の額	㊩	円		
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	㊪	70.00		㎡	㊫	80.00	㎡	㊬のうち居住用部分の費用の額	㊭	円		
㊬又は㊭のうち居住用部分の床面積又は面積	㊮	70.00		㎡	㊯	80.00	㎡	特定増改築等の費用の額	㊰	円		
								(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	㊱	200,000 円		

(平成 27 年 居住者用)

赤枠部分記載内容	青枠部分記載内容	<b>8</b> 選択する控除の種類
居住者用	(特定) なし	一般
居住者用	(特定)	一般 (特定取得)
居住者・特例用	(特定) なし	特例
居住者・特定増改築等住宅借入金等特別控除用	(特定) なし	特定増改築
居住者・特定増改築等住宅借入金等特別控除用	(特定)	特定増改築 (特定)
居住者・長期優良住宅用	(特定) なし	長期優良住宅
居住者・長期優良住宅用	(特定)	長期優良住宅 (特定取得)
居住者・低炭素住宅用	(特定) なし	低炭素住宅
居住者・低炭素住宅用	(特定)	低炭素住宅 (特定取得)
居住者・認定住宅用	(特定) なし	長期優良住宅
居住者・認定住宅用	(特定)	長期優良住宅 (特定取得)

- (4) 銀行から送られてきた残高証明書の内容を転記します。  
入力完了後「次へ」をクリックします。

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書		
住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所	大阪府堺市中区学園町1番1号 ①
	氏名	公大 テスト ②
住宅借入金等の内訳	③ 1 住宅のみ 2 土地等のみ ③ 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	④ 28,500,000 円
	当初金額	⑥ 令和3年5月1日 ⑤ 30,000,000 円
償還期間又は賦払期間	⑦ 令和3年6月から 令和38年5月までの 35年0月間	
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円	
(摘要) ⑧	連帯債務者 公大 父	

住宅取得控除の登録
1.住宅取得控除の準備
2.住宅控除申告書
3.残高証明書
4.計算結果の確認

株式会社〇〇銀行

残高証明書を追加

1.以前に借換を行ったことがありますか？  はい  いいえ

借換した場合は「はい」を選択

2.残高証明書の内容を転記してください。

金融機関名		株式会社〇〇銀行	
住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所 ①	大阪府堺市中区学園町1番1号	
	氏名 ②	公大 テスト	
住宅借入金等の内訳 ③ <input type="radio"/> 住宅のみ <input type="radio"/> 土地等のみ <input checked="" type="radio"/> 住宅及び土地等 <input type="radio"/> 増改築			
住宅借入金等の金額	年末残高	④ 28,500,000 円	
	当初金額	⑥ 令和 3 年 05 月 01 日	⑤ 30,000,000 円
償還期間又は賦払期間	償還開始日	令和 3 年 06 月	期間： 35年 0ヵ月
	償還終了予定日	令和 38 年 05 月	

3.住宅取得及び増改築の際、連帯債務を行っていますか？  はい  いいえ

連帯債務者氏名	公大 父
連帯債務者住所	
勤務先名称	
勤務先住所	
申告者本人の連帯債務割合	50%

※勤務先名称、勤務先住所は、勤務先が存在する場合のみご記入ください

戻る
取消
次へ

金融機関が複数ある場合、ここをクリックすると入力欄を追加できます。

⑧ 証明書の摘要欄に連帯債務者の記載がある場合、「はい」を選択し必要事項を入力してください。  
「申告者本人の連帯債務割合」へはご自身の負担割合を入力します。

27

(5) 計算結果を確認し、「入力完了」をクリックします。

住宅取得控除の登録		1.住宅取得控除の準備	2.住宅控除申告書	3.残高証明書	4.計算結果の確認				
計算結果を確認し、入力完了ボタンを押してください。									
新築又は購入に係る借入金等の計算				増改築等に係る借入金等の計算					
		1	A 住宅のみ	B 土地のみ	C 住宅及び土地等 (増改築及び土地等)	項目	金額等		
新築又は購入に係る借入金等の年末残高	[1]	2	円	円	14,250,000 円	増改築等に係る借入金等の年末残高	[6]	1	円
家屋又は土地等の取得対価の額	[2]		10,000,000 円	12,500,000 円	22,500,000 円	増改築等の費用の額	[7]		円
家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合	[3]		70.0 m <sup>2</sup> / 70.0 m <sup>2</sup> = 100.0 %	80.0 m <sup>2</sup> / 80.0 m <sup>2</sup> = 100.0 %	100.0 %	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額の占める割合	[8]		
取得対価の額に係る借入金等の年末残高 ([1]と[2]の少ない方)	[4]		円	円	14,250,000 円	増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高 ([6]と[7]の少ない方)	[9]		円
居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高 ([4]×[3])	[5]		円	円	14,250,000 円	居住用部分の増改築等に係る借入金等の年末残高 ([9]×[8])	[10]		円
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる借入金等の年末残高 ([5]+[10])	[11]		14,250,000 円	年間所得の見積額	円	連帯債務による住宅借入金等の年末残高			28,500,000 円
特定増改築等の費用の額	[12]		円	備考					
特定増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高 ([11]と[12]の少ない方)	[13]		円	私は連帯債務者として、住宅借入金等の残高28,500,000円のうち、14,250,000円を負担することとしています。連帯債務者氏名：公大 父 連帯債務者住所：大阪府大阪市住吉区杉本3-3-138					
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 ([11] × 1.0%)	[14]		142,500 円						


CHECK POINT 

- 1 正しい区分に値が入っているか
- 2 連帯債務の場合は按分した金額になっているか
- 3 申告書と同じ%になっているか

(6) 画面最下部右の「次へ」をクリックし、[Step.04 \(48ページ\)](#)へ進みます。

### Step3.住宅取得控除を申告する

1.個人情報 ▶ 2.保険料控除 ▶ 3.住宅控除 ▶ 4.送信前確認 ▶ 5.印刷・完了

 住宅取得控除を申請する場合は「自動計算で控除申請を追加」を選択してください。  
住宅取得控除額を入力後、「次へ」ボタンを押してください。

- 本年、住宅取得控除は受けません。 住宅の申請がない方はこちらです。  
2023年に居住開始の方もこちらです。(本年は確定申告になります)
- 本年、住宅取得控除を申請します。 2014年から2022年の間に入居した場合はこちらです。

	入力方法	種類	居住年月日	借入残高	控除率	控除限度額	特別控除額
<a href="#">編集</a> <a href="#">削除</a>	自動計算	一般(特別特定取得)	令和 3年 5月 28日	14,250,000円	1.0%	400,000円	142,500円

[戻る](#) [一時保存](#)

[次へ](#)

#### 4. 2019年～2020年の取得

- (1) 「本年、住宅取得控除を申請します。」を選択し、「自動計算で控除申請を追加」をクリックしてください。

<input type="radio"/>	本年、住宅取得控除は受けません。	住宅の申請がない方はこちらです。 2023年に居住開始の方もこちらです。(本年は確定申告になります)
<input checked="" type="radio"/>	本年、住宅取得控除を申請します。	2014年から2022年の間に入居した場合はこちらです。

現在登録している申請はありません。

自動計算で控除申請を追加

- (2) 申告に必要な書類を準備し、「次へ」をクリックします。

住宅取得控除の登録	1.住宅取得控除の準備	2.住宅控除申告書	3.残高証明書	4.計算結果の確認
以下の事項を確認し、次へボタンを押してください。				
・住宅控除申告書(各税務署から発行されたもの)を用意してください				
・残高証明書(各金融機関より送付されるもの)を用意してください。				
戻る		取消		次へ

(3) 住宅借入金等特別控除証明書の記載内容を確認し、必要事項を入力します。修正完了後、「次へ」をクリックします。

令和5年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

XXXXXXXXXX

〇〇市△△町×-××-×

-----

国税 太郎 様

左記の方が、令和2年分の所得税について次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

令和 3 年 〇 月 〇 日

〇〇 税務署長 〇〇 〇〇

(証明事項) (令和2年中居住者用)

① 居住開始年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	② 取得対価の額	③ 居住用割合	④ 連帯債務割合	⑤ 取得対価等の額	⑥ 居住用割合	⑦ 連帯債務割合
④ (特別特定) 令和2年〇月〇日	② 11,000,000 円	③ 100.0 %	④ 50.00 %	⑤ 12,500,000 円	⑥ 100.0 %	⑦ 50.00 %

⑧ 居住開始年月日	増改築等に関する事項				⑨ 特例期間(11年目~13年目)(※)における控除限度額 (※) 年分~ 年分 円
	⑩ 増改築等の費用の額	⑪ 特定増改築等の費用の額	⑫ 居住用割合	⑬ 連帯債務割合	
年 月 日	円	円	%	%	

(参考) 適用初年分の控除額 200,000 円 各年分の控除額の計算の結果、この金額を上回ることはありません。※各年分の控除額ではありませんのでご注意ください。

住宅取得控除の登録

1.住宅取得控除の準備

2.住宅控除申告書

3.残高証明書

4.計算結果の確認

1.住宅借入金等特別控除証明書の内容を転記してください。

【新築又は購入した家屋に係る事項】

居住年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	取得対価の額	居住用割合	連帯債務割合	取得対価の額	居住用割合	連帯債務割合
① 令和 3 年 05 月 01 日	② 11,000,000 円	③ 100.0 %	④ 50.00 %	⑤ 12,500,000 円	⑥ 100.0 %	⑦ 50 %

【増改築等をした部分に係る事項】

居住年月日	増改築等に関する事項			
	増改築等の費用の額	特定増改築等の費用の額	居住用割合	連帯債務割合
年 月 日	0 円	0 円	0.0 %	0.00 %

2.控除の種類を選択してください。

新築又は購入した家屋に係る控除の種類	一般(特別特定取得) ⑧	控除率	1.0%
増改築等をした部分に係る控除の種類		控除率	%

戻る

取消

次へ



8 住宅借入金等特別控除にはいくつかの区分があります。

区分によって控除率、上限額が異なるため、証明書（申告書下部）の記載で必ず確認します。

令和5年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

左記の方が、令和2年分の所得税について次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

令和3年 〇月 〇日

〇〇 税務署長 〇〇 〇〇

国税 太郎 様

(証明事項) (令和2年) 居住者用

② 居住開始年月日 (特別特定)	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	① 取得対価の額 円	② 居住用割合 %	③ 連帯債務割合 %	① 取得対価等の額 円	② 居住用割合 %	③ 連帯債務割合 %
	11,000,000	100.0	50.00	12,500,000	100.0	50.00

② 居住開始年月日	増改築等に関する事項				② 特例期間(11年日~13年日)(※) における控除限度額 円
	① 増改築等の費用の額 円	② 特定増改築等の費用の額 円	③ 居住用割合 %	④ 連帯債務割合 %	
年月日					(※) 年分~ 年分

(参考) 適用対象の控除額 200,000 円

各部分の控除額の計算の総量、この金額を上回ることはありません。  
※各部分の控除額ではありませんのでご注意ください。

赤枠部分記載内容	青枠部分記載内容	控除の種類
居住者用	(特定) なし	一般
居住者用	(特定)	一般 (特定取得)
居住者用	(特別特定)	一般 (特別特定)
居住者・特定増改築等住宅借入金等特別控除用	(特定) なし	特定増改築
居住者・特定増改築等住宅借入金等特別控除用	(特定)	特定増改築 (特定取得)
居住者・長期優良住宅用	(特定) なし	長期優良住宅
居住者・長期優良住宅用	(特定)	長期優良住宅 (特定取得)
居住者・長期優良住宅用	(特別特定)	長期優良住宅 (特別特定)
居住者・低炭素住宅用	(特定) なし	低炭素住宅
居住者・低炭素住宅用	(特定)	低炭素住宅 (特定取得)
居住者・低炭素住宅用	(特別特定)	低炭素住宅 (特別特定)
居住者・認定住宅用	(特定) なし	長期優良住宅
居住者・認定住宅用	(特定)	長期優良住宅 (特定取得)
居住者・認定住宅用	(特別特定)	長期優良住宅 (特別特定)

- (4) 銀行から送られてきた残高証明書の内容を転記します。  
入力完了後「次へ」をクリックします。

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書		
住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所	大阪府堺市中区学園町1番1号 ①
	氏名	公大 テスト ②
住宅借入金等の内訳	③ 1 住宅のみ 2 土地等のみ ③ 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	④ 28,500,000 円
	当初金額	⑥ 令和3年5月1日 ⑤ 30,000,000 円
償還期間又は賦払期間	⑦ 令和3年6月から 令和38年5月までの 35年0月間	
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円	
(摘要) ⑧	連帯債務者 公大 父	

住宅取得控除の登録
1.住宅取得控除の準備
2.住宅控除申告書
3.残高証明書
4.計算結果の確認

株式会社〇〇銀行

1.以前に借換を行ったことがありますか？  はい  いいえ

2.残高証明書の内容を転記してください。

借換した場合は「はい」を選択

金融機関が複数ある場合、ここをクリックすると入力欄を追加できます。

残高証明書を追加

金融機関名		株式会社〇〇銀行	
住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所 ①	大阪府堺市中区学園町1番1号	
	氏名 ②	公大 テスト	
住宅借入金等の内訳 ③ <input type="radio"/> 住宅のみ <input type="radio"/> 土地等のみ <input checked="" type="radio"/> 住宅及び土地等 <input type="radio"/> 増改築			
住宅借入金等の金額	年末残高	④ 28,500,000 円	
	当初金額	⑥ 令和 3 年 05 月 01 日	⑤ 30,000,000 円
償還期間又は賦払期間	償還開始日	令和 3 年 06 月	期間： 35年 0ヵ月
	償還終了予定日	令和 38 年 05 月	

3.住宅取得及び増改築の際、連帯債務を行っていますか？  はい  いいえ

連帯債務者氏名	公大 父
連帯債務者住所	
勤務先名称	
勤務先住所	
申告者本人の連帯債務割合	50%

※勤務先名称、勤務先住所は、勤務先が存在する場合のみご記入ください

戻る
取消
次へ

- ⑧ 証明書の摘要欄に連帯債務者の記載がある場合、「はい」を選択し必要事項を入力してください。  
「申告者本人の連帯債務割合」へはご自身の負担割合を入力します。

(5) 計算結果を確認し、「入力完了」をクリックします。

住宅取得控除の登録				
	1.住宅取得控除の準備	2.住宅控除申告書	3.残高証明書	4.計算結果
計算結果を確認し、入力完了ボタンを押してください。				
項目	新築又は購入に係る借入金等の計算			D 増改築等に係る借入金等の計算
	A 住宅のみ	B 土地のみ	C 住宅及び土地等 (増改築及び土地等)	
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高(内、連帯債務による借入金の額)	[1] 2 円	円	28,500,000 円 (28,500,000)	1 円
住宅借入金等の年末残高([1]のうち単独債務の額+[1]のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」)	[2] 円	円	(50.00%) 14,250,000 円	円
[2]と証明事項の取得対価の額又は増改築等の費用の額のいずれか少ない方の金額	[3] 円	円	14,250,000 円	円
[3]×「居住用割合」	[4] (100.0%) 円	(100.0%) 円	(100.0%) 14,250,000 円	円
住宅借入金の年末残高等([4]の欄の合計額)	[5] 14,250,000 円	年間所得の見積額		円
特定増改築等の費用の額	[6] 円	備考		
特定増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高([5]と[6]の少ない方)	[7] 円			
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 3 ([5]×1.0%)	[8] 142,500 円			


CHECK POINT 

- 1 正しい区分に値が入っているか
- 2 連帯債務の場合は按分した金額になっているか
- 3 申告書と同じ%になっているか

(6) 画面最下部右の「次へ」をクリックし、[Step.04 \(48ページ\)](#)へ進みます。

### Step3.住宅取得控除を申告する



 住宅取得控除を申請する場合は「自動計算で控除申請を追加」を選択してください。  
住宅取得控除額を入力後、「次へ」ボタンを押してください。

- 本年、住宅取得控除は受けません。 住宅の申請がない方はこちらです。  
2023年に居住開始の方もこちらです。(本年は確定申告になります)
- 本年、住宅取得控除を申請します。 2014年から2022年の間に入居した場合はこちらです。

	入力方法	種類	居住年月日	借入残高	控除率	控除限度額	特別控除額
<a href="#">編集</a> <a href="#">削除</a>	自動計算	一般(特別特定取得)	令和 3年 5月 28日	14,250,000円	1.0%	400,000円	142,500円

[戻る](#) [一時保存](#)

[次へ](#)

## 5. 2021年の取得

- (1) 「本年、住宅取得控除を申請します。」を選択し、「自動計算で控除申請を追加」をクリックしてください。

<input type="radio"/>	本年、住宅取得控除は受けません。	住宅の申請がない方はこちらです。 2023年に居住開始の方もこちらです。(本年は確定申告になります)
<input checked="" type="radio"/>	本年、住宅取得控除を申請します。	2014年から2022年の間に入居した場合はこちらです。

現在登録している申請はありません。

自動計算で控除申請を追加

- (2) 申告に必要な書類を準備し、「次へ」をクリックします。

住宅取得控除の登録	1.住宅取得控除の準備	2.住宅控除申告書	3.残高証明書	4.計算結果の確認
以下の事項を確認し、次へボタンを押してください。				
・住宅控除申告書(各税務署から発行されたもの)を用意してください				
・残高証明書(各金融機関より送付されるもの)を用意してください。				
戻る		取消		次へ

(3) 住宅借入金等特別控除証明書の記載内容を確認し、必要事項を入力します。修正完了後、「次へ」をクリックします。

令和4年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

左記の方が、令和3年分の所得税について次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

令和4年 〇月 〇日

〇〇 税務署長 〇〇 〇〇

国税 太郎 様

(証明事項)(令和3年中居住者用)

① 居住開始年月日 (特別特定)	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	② 取得対価の額 円	③ 居住用割合 %	④ 連帯債務割合 %	⑤ 取得対価等の額 円	⑥ 居住用割合 %	⑦ 連帯債務割合 %
令和3年〇月〇日	11,000,000	100.0	50.00	12,500,000	100.0	50.00

⑧ 居住開始年月日	増改築等に関する事項				⑨ 特例期間(11年日~13年日)(30)における控除率(%) 年分~年分
	⑩ 増改築等の費用の額 円	⑪ 特定増改築等の費用の額 円	⑫ 居住用割合 %	⑬ 連帯債務割合 %	
年 月 日	円	円	%	%	年分~年分

(備考) 適用期間分の控除額 200,000 円 各項目の控除額の計算の結果、この金額を上回ることはありません。 ※各項目の控除額には必ず円単位で入力してください。

住宅取得控除の登録

1.住宅取得控除の準備

2.住宅控除申告書

3.残高証明書

4.計算結果の確認

1.住宅借入金等特別控除証明書の内容を転記してください。

【新築又は購入した家屋に係る事項】

居住年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	取得対価の額 円	居住用割合 %	連帯債務割合 %	取得対価の額 円	居住用割合 %	連帯債務割合 %
令和3年05月01日	11,000,000	100.0	50.00	12,500,000	100.0	50.00

【増改築等をした部分に係る事項】

居住年月日	増改築等に関する事項			
	増改築等の費用の額 円	特定増改築等の費用の額 円	居住用割合 %	連帯債務割合 %
年 月 日	0	0	0.0	0.00

2.控除の種類を選択してください。

新築又は購入した家屋に係る控除の種類	一般(特別特定取得)	控除率	1.0%
増改築等をした部分に係る控除の種類		控除率	%

戻る

取消

次へ

8 住宅借入金等特別控除にはいくつかの区分があります。

区分によって控除率、上限額が異なるため、証明書（申告書下部）の記載で必ず確認します。

令和4年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

〒XXXX-XXXX

〇〇市△△町×-××-×

-----

国税 太郎 様

左記の方が、令和3年分の所得税について次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

令和4年〇月〇日

〇〇 税務署長 〇〇 〇〇

(証明事項)(令和3年) 居住者用

④ 居住開始年月日 (特別特定) 令和3年〇月〇日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	② 取得対価の額 円	③ 居住用割合 %	④ 減価償却割合 %	② 取得対価等の額 円	③ 居住用割合 %	④ 減価償却割合 %
	11,000,000	100.0	50.00	12,500,000	100.0	50.00
④ 居住開始年月日 年 月 日	増改築等に関する事項				⑥ 特例期間(11年日~13年日)(※) における控除率(%) {※} 年分~ 年分	
	⑤ 増改築等の費用の額 円	⑦ 特定増改築等の費用の額 円	⑧ 居住用割合 %	⑨ 減価償却割合 %		
	200,000					

(備考) 適用控除率(%) 200,000 円 各年分の控除額の計算の結果、この控除を上回ることはありません。  
※各年分の控除額ではありまねんのてご注意ください。

赤枠部分記載内容	青枠部分記載内容	控除の種類
居住者用	(特定) なし	一般
居住者用	(特定)	一般 (特定取得)
居住者用	(特別特定)	一般 (特別特定) 一般 (特別特例) ※
居住者用	(特例特別特例)	一般 (特例特別特例)
居住者・長期優良住宅用	(特定) なし	長期優良住宅
居住者・長期優良住宅用	(特定)	長期優良住宅 (特定取得)
居住者・長期優良住宅用	(特別特定)	長期優良住宅 (特別特定) 長期優良住宅 (特別特例) ※
居住者・長期優良住宅用	(特例特別特例)	長期優良住宅 (特例特別特例取得)
居住者・認定住宅用	(特定) なし	長期優良住宅
居住者・認定住宅用	(特定)	長期優良住宅 (特定取得)
居住者・認定住宅用	(特別特定)	長期優良住宅 (特別特定) 長期優良住宅 (特別特例) ※
居住者・認定住宅用	(特例特別特例)	長期優良住宅 (特例特別特例取得)
居住者・低炭素住宅用	(特定) なし	低炭素住宅
居住者・低炭素住宅用	(特定)	低炭素住宅 (特定取得)
居住者・低炭素住宅用	(特別特定)	低炭素住宅 (特別特定) 低炭素住宅 (特別特例) ※
居住者・低炭素住宅用	(特例特別特例)	低炭素住宅 (特例特別特例取得)

※

以下の期間内に契約をした場合は特別**特例**を選択し、それ以外の期間に契約をした場合は特別**特定**を選択します。

新築 (注文住宅)            2020年10月1日から2021年9月30日まで

中古・増改築                2020年12月1日から2021年11月30日まで



- (4) 銀行から送られてきた残高証明書の内容を転記します。  
入力完了後「次へ」をクリックします。

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書		
住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所	大阪府堺市中区学園町1番1号 ①
	氏名	公大 テスト ②
住宅借入金等の内訳	③ 1 住宅のみ 2 土地等のみ ③ 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	④ 28,500,000 円
	当初金額	⑥ 令和3年5月1日 ⑤ 30,000,000 円
償還期間又は賦払期間	⑦ 令和3年6月から 令和38年5月までの 35年0月間	
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円	
(摘要) ⑧	連帯債務者 公大 父	

住宅取得控除の登録
1.住宅取得控除の準備
2.住宅控除申告書
3.残高証明書
4.計算結果の確認

株式会社〇〇銀行

1.以前に借換を行ったことがありますか？ はい いいえ

2.残高証明書の内容を転記してください。

借換した場合は「はい」を選択

金融機関が複数ある場合、ここをクリックすると入力欄を追加できます。

残高証明書を追加

金融機関名		株式会社〇〇銀行	
住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所 ①	大阪府堺市中区学園町1番1号	
	氏名 ②	公大 テスト	
住宅借入金等の内訳 ③ <input type="radio"/> 住宅のみ <input type="radio"/> 土地等のみ <input checked="" type="radio"/> 住宅及び土地等 <input type="radio"/> 増改築			
住宅借入金等の金額	年末残高		④ 28,500,000円
	当初金額	⑥ 令和 3 年 05 月 01 日	⑤ 30,000,000円
償還期間又は賦払期間	償還開始日	令和 3 年 06 月	期間： 35年 0ヵ月
	償還終了予定日	令和 38 年 05 月	

3.住宅取得及び増改築の際、連帯債務を行っていますか？ はい いいえ

連帯債務者氏名	公大 父
連帯債務者住所	
勤務先名称	
勤務先住所	
申告者本人の連帯債務割合	50%

※勤務先名称、勤務先住所は、勤務先が存在する場合のみご記入ください

戻る
取消
次へ

- ⑧ 証明書の摘要欄に連帯債務者の記載がある場合、「はい」を選択し必要事項を入力してください。  
「申告者本人の連帯債務割合」へはご自身の負担割合を入力します。

(5) 計算結果を確認し、「入力完了」をクリックします。

住宅取得控除の登録				
	1.住宅取得控除の準備		2.住宅控除申告書	
	3.残高証明書		4.計算結果	
計算結果を確認し、入力完了ボタンを押してください。				
項目	新築又は購入に係る借入金等の計算			D 増改築等に係る借入金等の計算
	A 住宅のみ	B 土地のみ	C 住宅及び土地等 (増改築及び土地等)	
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高(内、連帯債務による借入金の額)	[1] 2 円	円	28,500,000 円 (28,500,000)	1 円
住宅借入金等の年末残高([1]のうち単独債務の額+[1]のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」)	[2] 円	円	(50.00%) 14,250,000 円	円
[2]と証明事項の取得対価の額又は増改築等の費用の額のいずれか少ない方の金額	[3] 円	円	14,250,000 円	円
[3]×「居住用割合」	[4] (100.0%) 円	(100.0%) 円	(100.0%) 14,250,000 円	円
住宅借入金の年末残高等([4]の欄の合計額)	[5] 14,250,000 円	年間所得の見積額		円
特定増改築等の費用の額	[6] 円	備考		
特定増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高([5]と[6]の少ない方)	[7] 円			
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 3 ([5]×1.0%)	[8] 142,500 円			


CHECK POINT 

- 1 正しい区分に値が入っているか
- 2 連帯債務の場合は按分した金額になっているか
- 3 申告書と同じ%になっているか

(6) 画面最下部右の「次へ」をクリックし、[Step.04 \(48ページ\)](#)へ進みます。

### Step3.住宅取得控除を申告する

1.個人情報 ▶ 2.保険料控除 ▶ 3.住宅控除 ▶ 4.送信前確認 ▶ 5.印刷・完了

 住宅取得控除を申請する場合は「自動計算で控除申請を追加」を選択してください。  
住宅取得控除額を入力後、「次へ」ボタンを押してください。

- 本年、住宅取得控除は受けません。 住宅の申請がない方はこちらです。  
2023年に居住開始の方もこちらです。(本年は確定申告になります)
- 本年、住宅取得控除を申請します。 2014年から2022年の間に入居した場合はこちらです。

	入力方法	種類	居住年月日	借入残高	控除率	控除限度額	特別控除額
<a href="#">編集</a> <a href="#">削除</a>	自動計算	一般(特別特定取得)	令和 3年 5月 28日	14,250,000円	1.0%	400,000円	142,500円

[戻る](#) [一時保存](#)

[次へ](#)

## 6. 2022年の取得

- (1) 「本年、住宅取得控除を申請します。」を選択し、「自動計算で控除申請を追加」をクリックしてください。

<input type="radio"/>	本年、住宅取得控除は受けません。	住宅の申請がない方はこちらです。 2023年に居住開始の方もこちらです。(本年は確定申告になります)
<input checked="" type="radio"/>	本年、住宅取得控除を申請します。	2014年から2022年の間に入居した場合はこちらです。

現在登録している申請はありません。

自動計算で控除申請を追加

- (2) 申告に必要な書類を準備し、「次へ」をクリックします。

住宅取得控除の登録	1.住宅取得控除の準備	2.住宅控除申告書	3.残高証明書	4.計算結果の確認
以下の事項を確認し、次へボタンを押してください。				
・住宅控除申告書(各税務署から発行されたもの)を用意してください				
・残高証明書(各金融機関より送付されるもの)を用意してください。				
戻る	取消			次へ

(3) 住宅借入金等特別控除証明書の記載内容を確認し、必要事項を入力します。修正完了後、「次へ」をクリックします。

令和5年分 年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書

〒XXXX-XXXX

〇〇市△△町×-××-×

-----

国税 太郎 様

左記の方が、令和4年分の所得税について次のとおり住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

令和5年 〇月 〇日

〇〇 税務署長 〇〇 〇〇

(証明事項)(令和4年中居住者用)

① 居住開始年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	② 取得対価の額	③ 居住用割合	④ 連帯債務割合	⑤ 取得対価等の額	⑥ 居住用割合	⑦ 連帯債務割合
令和4年〇月〇日	② 11,000,000 円	③ 100.0 %	④ 50.00 %	⑤ 12,500,000 円	⑥ 100.0 %	⑦ 50.00 %

⑧ 居住開始年月日	増改築等に関する事項			⑨ 住宅の区分等	⑩ 備考
	⑪ 増改築等の費用の額	⑫ 居住用割合	⑬ 連帯債務割合		
年 月 日	円	%	%		

(参考) 適用期間分の総額 140,000 円 各年分の控除額の計算の結果、この金額を上回ることはありません。 ※各年分の控除額ではありませんのでご注意ください。

住宅取得控除の登録

- 1.住宅取得控除の準備
- 2.住宅控除申告書
- 3.残高証明書
- 4.計算結果

1.住宅借入金等特別控除証明書の内容を転記してください。

【新築又は購入した家屋に係る事項】

居住年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	取得対価の額	居住用割合	連帯債務割合	取得対価の額	居住用割合	連帯債務割合
令和4年05月01日	11,000,000 円	100 %	50 %	12,500,000 円	100 %	50 %

【増改築等をした部分に係る事項】

居住年月日	増改築等に関する事項			
	増改築等の費用の額	特定増改築等の費用の額	居住用割合	連帯債務割合
年 月 日	0 円	0 円	0.0 %	0.00 %

2.控除の種類を選択してください。

新築又は購入した家屋に係る控除の種類	一般(特別特例取得)	控除率	1.0%
増改築等をした部分に係る控除の種類		控除率	%

戻る
取消
次へ

8 システムの都合上、申請時は「一般(特別特例取得)」を選択してください。申請後、人事課/病院人事課/高専総務課にて正しい種類に修正を行います。

(4) 銀行から送られてきた残高証明書の内容を転記します。

入力完了後「次へ」をクリックします。

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所	大阪府堺市中区学園町1番1号 ①		
	氏名	公大 テスト ②		
住宅借入金等の内訳	③	1 住宅のみ	2 土地等のみ	③ 住宅及び土地等
住宅借入金等の金額	年末残高	④ 39,500,000 円		
	当初金額	⑥ 令和4年5月1日	⑤	40,500,000 円
償還期間又は賦払期間	⑦	令和4年6月から令和39年5月までの35年0月間		
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額		円		
(摘要) ⑧	⑧	連帯債務者 公大 父		

住宅取得控除の登録
1.住宅取得控除の準備
2.住宅控除申告書
3.残高証明書
4.計算結果

株式会社〇〇銀行
残高証明書を追加

2.残高証明書の内容を転記してください。

金融機関名		株式会社〇〇銀行	
住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所 ①	大阪府堺市中区学園町1番1号	
	氏名 ②	公大 テスト	
住宅借入金等の内訳 ③		<input type="radio"/> 住宅のみ <input type="radio"/> 土地等のみ <input checked="" type="radio"/> 住宅及び土地等 <input type="radio"/> 増改築	
住宅借入金等の金額	年末残高	④	39,500,000 円
	当初金額	⑥ 令和 4 年 05 月 01 日	⑤ 40,500,000 円
償還期間又は賦払期間	償還開始日	⑦ 令和 4 年 06 月	期間： 35年 0ヵ月
	償還終了予定日	令和 39 年 05 月	

3.住宅取得及び増改築の際、連帯債務を行っていますか？  はい  いいえ

連帯債務者氏名 ⑧	公大 父
連帯債務者住所	
勤務先名称	
勤務先住所	
申告者本人の連帯債務割合	50%

※勤務先名称、勤務先住所は、勤務先が存在する場合のみご記入ください

戻る
取消
次へ

⑧ 証明書の摘要欄に連帯債務者の記載がある場合、「はい」を選択し必要事項を入力してください。

「申告者本人の連帯債務割合」へはご自身の負担割合を入力します。

(5) 計算結果を確認し、「入力完了」をクリックします。

住宅取得控除の登録				
1.住宅取得控除の準備		2.住宅控除申告書		3.残高証明書
4.計算結果の表示				
計算結果を確認し、入力完了ボタンを押してください。				
項目	新築又は購入に係る借入金等の計算			
	A 住宅のみ	B 土地のみ	C 住宅及び土地等 (増改築及び土地等)	D 増改築に係る 借入金等の計算
新築、購入及び増改築に係る 住宅借入金等の年末残高 (内、連帯債務による借入金の額)	[1] 円	円	39,500,000 円 (39,500,000)	円
住宅借入金等の年末残高 ([1]のうち単独債務の額 + [1]のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」)	[2] 円	円	(50.00%) 19,750,000 円	円
[2]と証明事項の取得対価の額又は 増改築等の費用の額の いずれか少ない方の金額	[3] 円	円	19,750,000 円	円
[3]×「居住用割合」	[4] (100.0%) 円	(100.0%) 円	(100.0%) 19,750,000 円	円
住宅借入金の年末残高等([4]の欄の合計額)	[5] 19,750,000 円	年間所得の見積額		円
特定増改築等の費用の額	[6] 円	備考		
特定増改築等の費用の額に 係る借入金等の年末残高 ([5]と[6]の少ない方)	[7] 円			
(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額 [7] × 1.0%	[8] 197,500 円			


### CHECK POINT

- ❶ 正しい区分に値が入っているか
- ❷ 連帯債務の場合は按分した金額になっているか
- ❸ 控除申告書と%が異なっても構いません。  
申請後、人事課/病院人事課/高専総務課で修正を行います。

(6) 画面最下部右の「次へ」をクリックし、[Step.04 \(48ページ\)](#)へ進みます。

### Step3.住宅取得控除を申告する



 住宅取得控除を申請する場合は「自動計算で控除申請を追加」を選択してください。  
住宅取得控除額を入力後、「次へ」ボタンを押してください。

- 本年、住宅取得控除は受けません。** 住宅の申請がない方はこちらです。  
2023年に居住開始の方もこちらです。(本年は確定申告になります)
- 本年、住宅取得控除を申請します。** 2014年から2022年の間に入居した場合はこちらです。

	入力方法	種類	居住年月日	借入残高	控除率	控除限度額	特別控除額
<a href="#">編集</a> <a href="#">削除</a>	自動計算	一般(特別特定取得)	令和 3年 5月 28日	14,250,000円	1.0%	400,000円	142,500円

[戻る](#) [一時保存](#)

[次へ](#)



(1) これまでに登録した内容をもう一度確認します。



表示内容に間違いがないことを確認し『送信ボタン』を押してください。

一時保存完了しました。

公大 配偶者さんの所得が0円または扶養に入れる条件の限度額内です。扶養家族の対象とすることが可能です。

公大 長男さんの所得見積額が0円です。所得見積額の入力が必要がないか確認してください。

公大 次男さんの所得見積額が0円です。所得見積額の入力が必要がないか確認してください。

公大 長女さんの所得見積額が0円です。所得見積額の入力が必要がないか確認してください。

旧生命保険料合計額	55,000円
限度額を超えていますので、これ以上の入力是不要です。	
新生命保険料合計額	0円
限度額を超えていますので、これ以上の入力是不要です。	
介護医療保険料合計額	45,000円
限度額を超えていますので、これ以上の入力是不要です。	
旧個人年金保険料合計額	120,000円
限度額を超えていますので、これ以上の入力是不要です。	
新個人年金保険料合計額	0円
限度額を超えていますので、これ以上の入力是不要です。	
長期損害保険料合計額	0円
残り20,000円まで入力できます。	
地震保険料合計額	24,000円
残り26,000円まで入力できます。	

### 個人情報

教職員名称	公大 テスト
教職員カナ名称	コウダイテスト
生年月日	昭和 56年 4月 1日

配偶者や扶養親族の収入が未入力の場合、以下のメッセージが出ますが、対象外や所得なしであればそのまま進んで問題ありません。

〔メッセージ例〕

●●さんの所得が0円または扶養に入れる条件の限度額内です。扶養家族の対象とすることが可能です。

●●さんの所得見積額が0円です。所得見積額の入力が必要がないか確認してください。

(2) 表示内容に間違いがないことを確認したら、画面最下部右の「送信」をクリックしてください。

#### 給与支払い者などの情報

提出先 所轄税務署長	堺税務署長
給与の支払者の名称(氏名)	公立大学法人大阪
給与の支払者の所在地(住所)	大阪府堺市中央区学園町1番1号

戻る 一時保存 印字イメージPDF

送信

送信後は申告情報の変更ができません。送信前に十分に内容を確認してください。万が一、送信後に申告情報の変更が必要となった場合は、人事課/病院人事課/高専総務課までご連絡ください。

(3) 申告は以上で終了です。

保険料控除 (Step.02)・住宅控除 (Step.03) を申請した場合は、[Step.05 \(50 ページ\)](#) に進み

申告書の印刷をお願いします。

- (1) 保険料控除・住宅控除申告書ボタンをそれぞれクリックします。  
※保険料控除（Step.02）・住宅控除（Step.03）の入力をしていない場合、ボタンは表示されません。

## 年末調整一括申告

### Step5.申告完了

保険料控除・住宅取得控除を押して表示された画面を印刷して提出して下さい。



PDFを閲覧・印刷するにはAdobe Readerが必要です。

以下の保険の保険料証明書が必要です。

保険会社 = ●●保険株式会社 差引保険料 = 55,000 円の生命保険

保険会社 = ●●保険 差引保険料 = 105,000 円の生命保険

保険会社 = ●●保険 差引保険料 = 45,000 円の介護医療

保険会社 = ●●生命 差引保険料 = 120,000 円の個人年金

保険会社 = △△協同組合 差引保険料 = 24,000 円の地震保険

保険料 = 148,680 円の国民年金

保険料 = 144,000 円の個人型年金加入者掛金

合計で7枚です。

証明書は、年末調整の帳票を印刷後に、裏面に添付してから送付してください。

住宅取得にかかわる債務の年末残高証明書の添付が必要です。

保険料控除

住宅取得控除

(2) 表示されたPDFファイルをA4用紙へ片面印刷します。

【見本】

保険料控除申告書

令和5年分 給与所得者の保険料控除申告書

給与支払者 公立大学法人大阪 給与所得者 公大 テスト

給与支払者 51200 0502 0803 給与所得者 大阪 大森

勤務先 大阪府堺市中区学園町1番1号 勤務先 大阪府堺市中区学園町1番1号

健康保険料	165,000	48,000	48,000	24,000
厚生年金保険料	55,000	38,750	48,000	24,000
国民健康保険料	45,000	31,250	120,000	148,688
国民年金保険料	45,000	31,250	120,000	148,688
介護保険料	120,000	58,000	148,688	148,688
住民税	120,000	58,000	148,688	148,688

住宅借入金等特別控除申告書

令和5年分 給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書  
兼住宅借入金等特別控除計算明細書

給与支払者 公立大学法人大阪 給与所得者 公大 テスト

給与支払者 51200 0502 0803 給与所得者 大阪 大森

勤務先 大阪府堺市中区学園町1番1号 勤務先 大阪府堺市中区学園町1番1号

年末調整の際に、次のとおり住宅借入金等特別控除を受けたので、申告します。

項目	新築又は購入に係る借入金等の計額	借入期間	借入利率	借入期間中の借入残高	借入期間中の借入残高の平均額	借入期間中の借入残高の平均額の1%	借入期間中の借入残高の平均額の1%の2倍	借入期間中の借入残高の平均額の1%の2倍の半額	借入期間中の借入残高の平均額の1%の2倍の半額の半額
借入期間中の借入残高の平均額	28,500,000								
借入期間中の借入残高の平均額の1%	285,000								
借入期間中の借入残高の平均額の1%の2倍	570,000								
借入期間中の借入残高の平均額の1%の2倍の半額	285,000								
借入期間中の借入残高の平均額の1%の2倍の半額の半額	142,500								
借入金等特別控除額	142,500								

お手持りの申告書を裏面に貼り付けてください。

(3) 添付必要書類を確認します。

## 年末調整一括申告

### Step5.申告完了

保険料控除・住宅取得控除を押して表示された画面を印刷して提出して下さい。



PDFを閲覧・印刷するにはAdobe Readerが必要です。

以下の保険の保険料証明書が必要です。

保険会社 = ●●保険株式会社 差引保険料 = 55,000 円の生命保険

保険会社 = ●●保険 差引保険料 = 105,000 円の生命保険

保険会社 = ●●保険 差引保険料 = 45,000 円の介護医療

保険会社 = ●●生命 差引保険料 = 120,000 円の個人年金

保険会社 = △△協同組合 差引保険料 = 24,000 円の地震保険

保険料 = 148,680 円の国民年金

保険料 = 144,000 円の個人型年金加入者掛金

合計で7枚です。

証明書は、年末調整の帳票を印刷後に、裏面に添付してから送付してください。

住宅取得にかかわる債務の年末残高証明書の添付が必要です。

保険料控除 住宅取得控除

(4) 以下の書類を人事課/病院人事課/高専総務課へ提出します。

- ・ Step.05(1) で印刷した保険料控除申告書、住宅取得控除申告書
- ・ Step.05(3) で確認した添付必要書類
- ・ Step.00 2 で準備した書類

以上で申告は終了です。

お疲れさまでした。

